

NPO で地域再生／求められる組織の基盤強化

谷口吉光（秋田県立大学）

私事ながら、この4月から大学の地域共同研究センター（地共センター）で教授として働くことになった。「地共センター」とは聞き慣れない言葉かもしれないが、大学が地域貢献のために作った部署だ。

大学の地域貢献というと、現在のところ大学と企業が連携する「産学共同」が中心になっているが、地域が抱える問題の解決のためには、「産学」の力だけでは不十分で、行政や市民が加わった「産学官民」という枠組み作りが必要な場合が多い。

ただし、「産学官民」という枠組みは「〇〇審議会」とか「××協議会」というような形で、これまでも行政が好んで使ってきた手法である。私も何度か委員を引き受けたことがあるが、関係者が一堂に集められ、表面的な意見を順番に言うだけで、「こんな議論をいくら重ねても問題解決につながるわけがない」と憤ることもあった。

そこで私が注目するのは NPO である。「地方に元気がない」といわれるなかでも、さまざまな地域再生の活動が行なわれている。その中で目につくのが、NPO が活動の中核を担っている事例が多いことである。

「NPO」というと特定非営利活動促進法（いわゆる NPO 法）にもとづいて法人化された団体を指す場合もあるが、ここでは広義の NPO、すなわち「行政でも企業でもない非営利の民間団体の総称」（市民団体、各種法人、生協や農協、自治会や婦人会なども含まれる）と考えることにする。

なぜ NPO による地域再生活動が盛んなのだろうか。その理由を一言でいえば、高齢化、過疎化、若者の雇用確保など、現在の地域問題の多くがこれまでの行政や企業の手法では解決できなくなったからだ。そうした問題を草の根から解決しようがんばっているのが NPO だと言える。ひとつひとつの取り組みは小さくて取るに足らないように見えるかもしれないが、地域再生のための重要なヒントが隠れていることが多い。

たとえば、JA やまもとが最近始めた地産地消のコンビニ「ジャンビニ・アンアン」などは格好の例だろう。地元の食材を使った農家の手料理と加工品をコンビニ型の店舗で販売する（しかもそれを JA が経営する）など他の誰が実現できただろうか。JA やまもとの創造力と行動力に拍手を送りたい。

しかし、秋田の NPO は組織力、政策提案能力、人材育成能力などが弱いところが多いので、NPO 全体の基盤強化が必要だ。

現在のような時代の転換期においては、それぞれの地域が斬新な発想と大胆な実行力で既存の組織や制度の壁を破り、新しい問題解決モデルを創り出す必要がある。NPO が地域再生の原動力になることを期待したい。

（朝日新聞「あきた時評」 2007年5月26日掲載分を加筆・修正した）